

## ■平成 29 年 7 月

平成 29 年 7 月 1 日～31 日の間、18 名の連邦議会関係者、10 名の有識者等と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

### (1) マケイン上院議員補佐官との面談(31 日)

マケイン上院議員補佐官と面談し、沖縄の基地問題の現状等について意見交換を行いました。

### (2) 有識者との面談(27 日)

有識者と面談し、トランプ政権下における日米関係等について意見交換を行いました。

### (3) 日本大使館担当参事官との面談(20 日)

日本大使館担当参事官と面談し、日米関係等について意見交換を行いました。

### (4) CSIS(戦略国際問題研究所)との面談(14 日)

CSIS(戦略国際問題研究所)の研究者と面談し、米国の政治情勢及び日米関係等について意見交換を行いました。

### (5) 新外交イニシアティブ(ND)代表らとの面談(13 日)

新外交イニシアティブ(ND)の訪問を受け、面談をしました。

### (6) 新外交イニシアティブ(ND)シンポジウムの傍聴(12 日)

「今こそ辺野古に代わる選択を」テーマに、新外交イニシアティブ(ND)代表猿田佐世氏、屋良朝博氏、半田滋氏、ジョージワシントン大学マイク・望月氏がパネリスト等として出席した新外交イニシアティブ(ND)のシンポジウムの傍聴を行いました。

### (7) 下院議員の居室訪問(6日)

これまで知事と面談した下院議員の居室回りを行いました。今後、補佐官との面談を調整する予定です。

### (8) 日本大使館担当参事官との面談(3日)

日本大使館担当参事官と面談し、日米関係ほか、文化交流、経済交流について意見交換を行いました。

## ■平成 29 年6月

平成 29 年 6 月 1 日～30 日の間、12 名の連邦議会関係者、1 名の米政府関係者、3 名の有識者等と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

### (1)米国元連邦議員協会事務局との面談(30 日)

米国元連邦議員協会事務局と面談し、今後の連携について意見交換を行いました。

### (2)国防省担当者との面談(29 日)

国防省担当者と面談し、辺野古問題の最新情報や嘉手納飛行場等について意見交換を行いました。

### (3)シンクタンク主催の講演会への参加(25 日)

シンクタンク(トーマスジェファーソン研究所)主催の講演会へ参加しました。マケイン上院議員とお話する機会があり、知事との面談をお願いしたところ、会うのを楽しみにしている(looking forward)との言葉がありました。

※トーマスジェファーソン研究所:ワシントン DC 南に隣接するバージニア州を拠点とする中道右派の公共政策に関する非営利研究団体。限定的な政府、企業活動の自由、責任ある個人という哲学基盤の下、バージニア州の発展のため活動している。

### (4)ボルダーヨ議員補佐官との面談(19 日)

ボルダーヨ議員補佐官と面談し、沖縄の基地問題等について意見交換を行いました。

### (5)上院軍事委員会公聴会の傍聴(15 日)

ダークセン上院議員会館内公聴会室で行われた上院軍事委員会公聴会の傍聴を行い、米政府の動向について情報収集しました。

### (6)カーネギー国際平和財団上級研究員との意見交換(14 日)

カーネギー国際平和財団上級研究員と面談し、辺野古新基地建設問題等について意見交換を行いました。

**(7)上院歳出委員会国防小委員会公聴会の傍聴(14日)**

ダークセン上院議員会館で行われた上院歳出委員会国防小委員会公聴会の傍聴を行い、米政府の動向について情報収集しました。

**(8)CSIS(戦略国際問題研究所)主催行事の傍聴(14日)**

CSIS 本部で行われた CSIS 主催行事(アジア太平洋の経済統合と日米の役割)の傍聴を行いました。

**(9)上院軍事委員会海軍力小委員会公聴会の傍聴(13日)**

ラッセル上院議員会館内公聴会室で行われた上院軍事委員会海軍力小委員会公聴会の傍聴を行い、米政府の動向について情報収集しました。

**(10)上院軍事委員会公聴会の傍聴(13日)**

ダークセン上院議員会館内公聴会室で行われた上院軍事委員会公聴会の傍聴を行い、米政府の動向について情報収集しました。

**(11)上院議員、下院議員の居室訪問(6日)**

これまで知事と面談した上院議員、下院議員の居室回りを行いました。今後、補佐官との面談を調整する予定です。

**(12)IUCN(国際自然保護連合)ワシントン D.C.事務所長との意見交換(5日)**

IUCNに送付した知事の書簡(4月20日付け)に関するフォローアップとして、IUCNワシントンD.C.事務所長と意見交換を行い、引き続き協力を依頼し今後も連携を取っていくこととなりました。